

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年7月9日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア転換社債ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成25年1月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_は訂正内容を示します。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

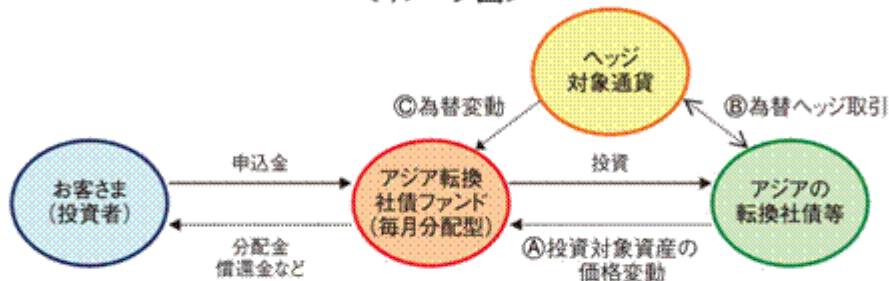
**2** 当ファンドが投資する投資信託証券「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファンズSPC-アジアCBファンド」において、組入外貨建資産に対し、原則として高金利の複数のアジア通貨<sup>※3</sup>（オセアニアを含む）での為替ヘッジ取引を行い、為替ヘッジプレミアムの獲得を目指します。

※3 通貨の選択については、BNP パリバ インベストメントパートナーズが適宜、市況状況、流動性等を勘案しながら見直しを行います。

### 当ファンドの収益のイメージ

◆当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替ヘッジ取引による通貨の運用も行っております。

<イメージ図>



◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	アジアの転換社債等の 利子収入、値上がり/値下がり	為替ヘッジプレミアム/コスト	為替差益/差損
収益を得られる ケース	・金利の低下 債券価格の上昇	・ヘッジ対象通貨 > 投資対象資産の 通貨の短期金利 ヘッジプレミアムの発生	・円に対してヘッジ対象 通貨高 為替差益の発生
損失や コストが 発生する ケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落	・ヘッジ対象通貨 < 投資対象資産の 通貨の短期金利 ヘッジコストの発生	・円に対してヘッジ対象 通貨安 為替差損の発生

## BNP パリバ インベストメント・パートナーズについて

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 42か国に拠点を有し、約3,400名のスタッフを配置
- BNP パリバ インベストメント・パートナーズの資産運用残高:5,020億ユーロ(約50兆円)

平成24年9月末現在

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

&lt;ファンドの特色&gt;

(略)

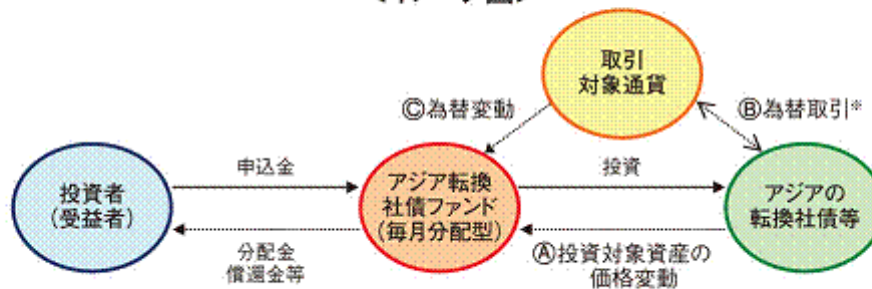
**2** 当ファンドが投資する投資信託証券「BNP パリバ ケイマン インベストメント ファunds SPC-アジアCBファンド」において、組入外貨建資産に対し、原則として高金利の複数のアジア通貨\*<sup>3</sup>（オセアニアを含む）での為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。

\*<sup>3</sup> 通貨の選択については、BNP パリバ インベストメント・パートナーズが適宜、市況状況、流動性等を勘案しながら見直しを行います。

### 当ファンドの収益のイメージ

◆当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っております。

&lt;イメージ図&gt;



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	アジアの転換社債等の 利子収入、値上がり/値下がり	為替取引による プレミアム/コスト	為替差益/差損
収益を得られる ケース	・金利の低下 債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 発行通貨の短期金利 プレミアム(金利差相当分の 収益)の発生	・円に対して取引対象 通貨高 為替差益の発生
損失や コストが 発生する ケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 < 発行通貨の短期金利 コスト(金利差相当分の 費用)の発生	・円に対して取引対象 通貨安 為替差損の発生

## BNP パリバ インベストメント・パートナーズについて

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 40か国に拠点を有し、約3,300名のスタッフを配置
- BNP パリバ インベストメント・パートナーズの資産運用残高:5,050億ユーロ(約60兆円)

平成25年3月末現在

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(略)

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (平成24年10月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (平成24年10月末現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
NKS Jホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番1号	19,027	79.0
ザ・ティーシーダブリュー グループ・インク	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市 南フィグエロア通り865番地	5,058	21.0
合計		24,085	100.0

## &lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (平成25年4月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (平成25年4月末現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
NKS Jホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番1号	24,085	100.0

## 2 投資方針

## (3) 運用体制

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

## (運用体制)

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

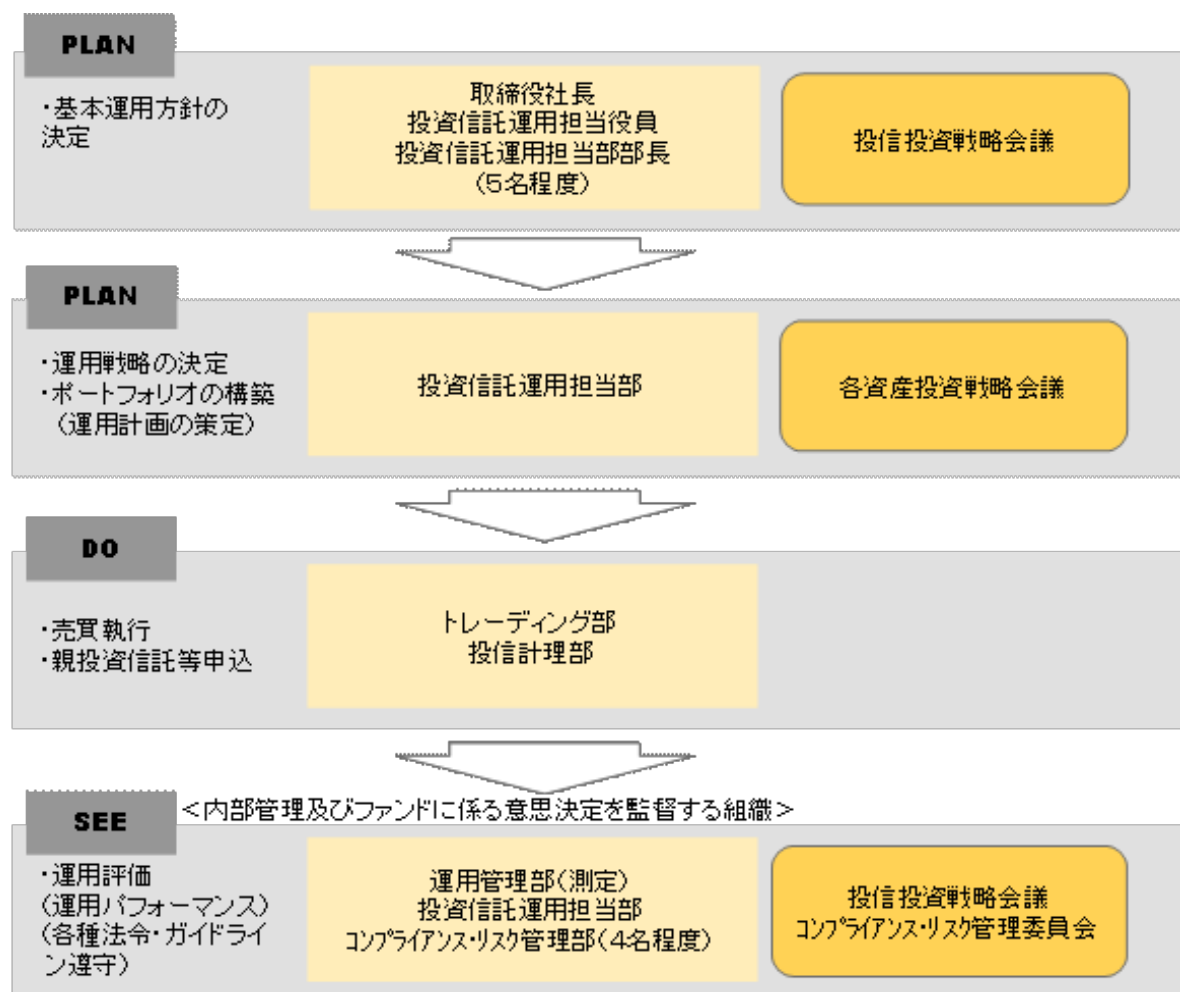
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

## (社内規程)

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



※平成25年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

## 3 投資リスク

&lt;訂正前&gt;

(略)

為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。外貨建資産において、原則としてアジア諸国通貨の為替取引を行うため、当該通貨に対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

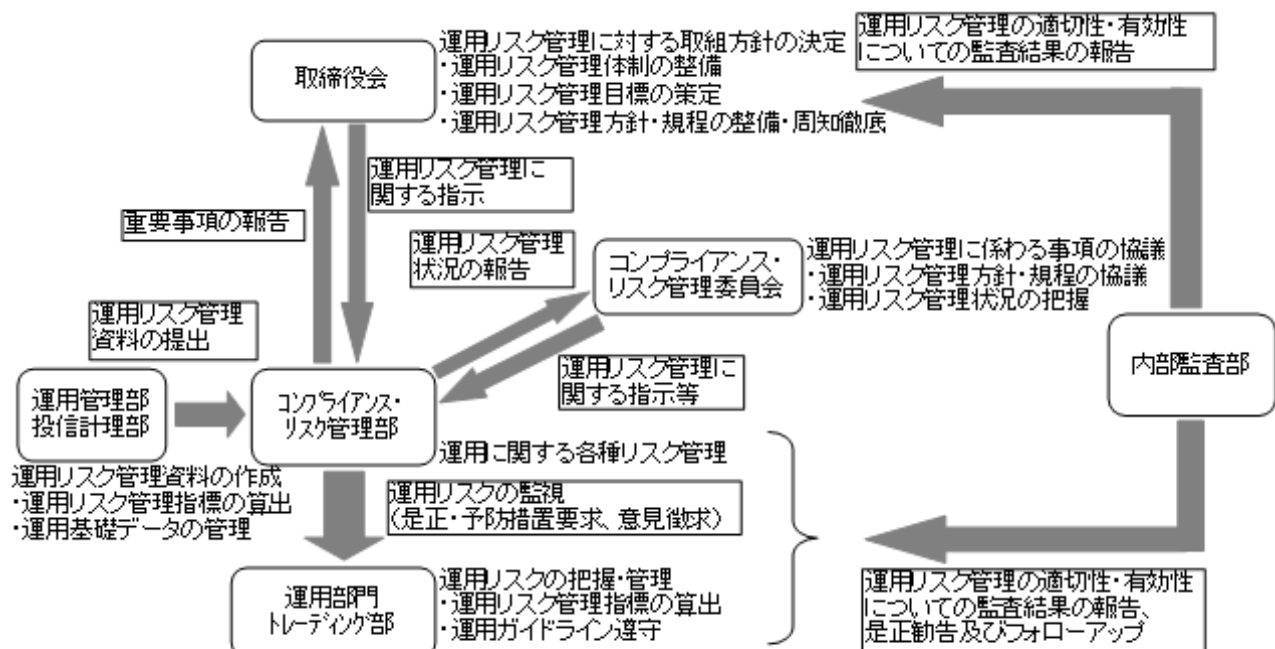
なお、ヘッジ対象通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。

一部の対象通貨については、直物為替先渡取引（NDF）-を利用することにより為替ヘッジを行う場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

(略)

&lt;リスクの管理体制&gt;



(注) 上図は、平成24年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

&lt;訂正後&gt;

(略)

為替変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に外貨建資産（以下、投資対象資産といいます。）へ投資し、原則としてアジア諸国通貨に対する為替取引（投資対象資産の発行通貨売り／アジア諸国通貨買い）を行うため、アジア諸国通貨の対円での為替変動による影響を大きく受けます。また、投資対象資産をアジア諸国通貨で完全に回避することができないため、投資対象資産の発行通貨の為替変動による影響を受ける場合があります。

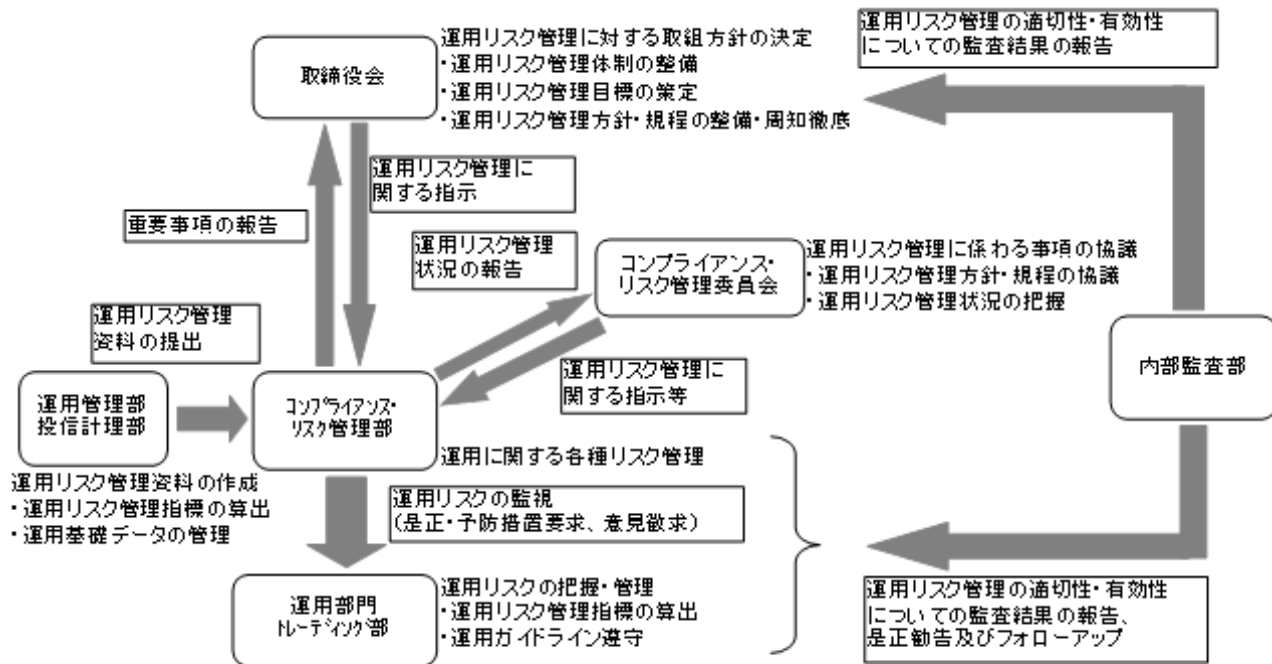
なお、アジア諸国通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

また、一部のアジア諸国通貨については、直物為替先渡取引（NDF）-を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該アジア諸国通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

(略)

## &lt; リスクの管理体制 &gt;



(注) 上図は、平成25年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

#### 4 手数料等及び税金

##### （３）信託報酬等

<訂正前>

（略）

上記の信託報酬等は、平成25年1月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほかファンドの設立・開示に関する費用等（弁護士報酬等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記の信託報酬等は、平成25年7月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほかファンドの設立・開示に関する費用等（弁護士報酬等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

##### （５）課税上の取扱い

<訂正前>

（略）

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<訂正後>

（略）

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)



## 5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

## (1) 投資状況

平成25年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,819,820	1.01
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,483,711,140	95.16
現金及びその他の資産（負債控除後）		59,705,879	3.83
合計（純資産総額）		1,559,236,839	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成25年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
公社債	日本	9,936,118,205	97.44
現金及びその他の資産（負債控除後）		261,220,285	2.56
合計（純資産総額）		10,197,338,490	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成25年4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	保有数量 （口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	評価損益 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	169,761	8,689	1,475,053,329	8,740	1,483,711,140	8,657,811	95.16
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債 券マザーファンド	12,428,172	1.2760	15,858,894	1.2729	15,819,820	39,074	1.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成25年4月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1.01
投資信託受益証券	95.16
合計	96.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a . 評価額上位30銘柄

平成25年 4月30日現在

順位	発行地	銘柄名	種類	額面	通貨	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資 比率 (%)
1	日本	314 10年国債	国債証券	850,000,000	円	104.80	890,834,000	104.87	891,406,050	1.10	2021/3/20	8.74
2	日本	326 2年国債	国債証券	620,000,000	円	100.10	620,620,000	99.95	619,698,060	0.10	2015/3/15	6.08
3	日本	319 2年国債	国債証券	600,000,000	円	100.09	600,540,000	99.98	599,868,600	0.10	2014/8/15	5.88
4	日本	299 10年国債	国債証券	520,000,000	円	106.55	554,075,600	105.91	550,721,600	1.30	2019/3/20	5.40
5	日本	144 20年国債	国債証券	520,000,000	円	101.23	526,370,000	100.15	520,797,680	1.50	2033/3/20	5.11
6	日本	311 10年国債	国債証券	360,000,000	円	102.06	367,425,530	102.80	370,072,440	0.80	2020/9/20	3.63
7	日本	25 30年国債	国債証券	280,000,000	円	113.90	318,920,000	114.36	320,210,520	2.30	2036/12/20	3.14
8	日本	318 10年国債	国債証券	290,000,000	円	102.93	298,491,700	104.03	301,678,010	1.00	2021/9/20	2.96
9	日本	143 20年国債	国債証券	250,000,000	円	102.86	257,157,500	101.84	254,609,500	1.60	2033/3/20	2.50
10	日本	137 20年国債	国債証券	230,000,000	円	101.71	233,940,080	104.06	239,331,560	1.70	2032/6/20	2.35
11	日本	291 10年国債	国債証券	200,000,000	円	105.56	211,120,000	105.12	210,241,600	1.30	2018/3/20	2.06
12	日本	97 5年国債	国債証券	200,000,000	円	100.63	201,256,000	100.73	201,455,400	0.40	2016/6/20	1.98
13	日本	66 住宅機構 R M B S	特殊債券	196,778,000	円	100.00	196,778,000	100.84	198,430,935	1.12	2047/11/10	1.95
14	日本	100 20年国債	国債証券	140,000,000	円	111.66	156,322,180	115.85	162,190,420	2.20	2028/3/20	1.59
15	日本	138 20年国債	国債証券	150,000,000	円	97.17	145,755,500	100.75	151,123,500	1.50	2032/6/20	1.48
16	日本	87 政保道路機構	特殊債券	100,000,000	円	107.45	107,452,000	107.19	107,192,800	1.50	2019/8/30	1.05
17	日本	21-15 愛知県公債	地方債証券	100,000,000	円	106.74	106,741,800	106.75	106,751,100	1.42	2020/1/28	1.05
18	日本	60東日本旅客鉄道	社債券	100,000,000	円	106.44	106,435,300	106.41	106,405,100	1.45	2019/7/24	1.04
19	日本	56 道路機構	特殊債券	100,000,000	円	106.31	106,309,900	106.35	106,346,800	1.43	2019/12/20	1.04
20	日本	46 伊藤忠商事	社債券	100,000,000	円	107.86	107,859,400	106.34	106,344,000	2.02	2017/4/26	1.04
21	日本	24 公営企業	地方債証券	100,000,000	円	107.69	107,692,700	106.03	106,025,200	1.94	2016/12/20	1.04
22	日本	64 三菱商事	社債券	100,000,000	円	107.18	107,182,800	105.64	105,640,500	2.00	2016/9/20	1.04
23	日本	5 住友信託 劣後	社債券	100,000,000	円	106.13	106,127,000	105.46	105,459,600	2.25	2016/4/27	1.03
24	日本	90 20年国債	国債証券	90,000,000	円	113.08	101,768,040	116.51	104,860,260	2.20	2026/9/20	1.03
25	日本	17-4 静岡県公債	地方債証券	100,000,000	円	104.74	104,735,300	103.51	103,513,900	1.60	2015/10/27	1.02
26	日本	322 10年国債	国債証券	100,000,000	円	102.30	102,299,600	103.05	103,053,000	0.90	2022/3/20	1.01
27	日本	68 住友不動産	社債券	100,000,000	円	103.07	103,065,700	102.20	102,202,800	1.81	2014/10/10	1.00
28	日本	7 三井住友 B K 劣後	社債券	100,000,000	円	102.33	102,334,800	101.39	101,390,500	2.01	2014/2/5	0.99
29	日本	い1724 利付農林債	特殊債券	100,000,000	円	100.63	100,629,100	100.61	100,609,000	0.50	2015/9/25	0.99
30	日本	い1743 利付農林債	特殊債券	100,000,000	円	100.48	100,483,000	100.51	100,512,300	0.45	2017/4/27	0.99

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成25年4月30日現在

資産の種類	投資比率（％）
国債証券	63.69
社債券	17.92
特殊債券	12.33
地方債証券	3.50
合計	97.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

平成25年4月30日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち （円）	分配付き （円）	分配落ち （円）	分配付き （円）
第1期末（平成22年12月10日）	9,900	9,990	11,281,599,436	11,384,160,905
第2期末（平成23年1月11日）	10,028	10,118	13,139,849,399	13,257,780,650
第3期末（平成23年2月10日）	9,728	9,818	14,218,640,043	14,350,180,210
第4期末（平成23年3月10日）	9,745	9,835	15,420,855,078	15,563,272,008
第5期末（平成23年4月11日）	10,286	10,376	16,633,571,765	16,779,104,433
第6期末（平成23年5月10日）	9,820	9,910	17,505,257,918	17,665,686,158
第7期末（平成23年6月10日）	9,653	9,743	13,852,504,032	13,981,652,313
第8期末（平成23年7月11日）	9,428	9,518	11,987,616,332	12,102,055,696
第9期末（平成23年8月10日）	8,612	8,702	9,616,499,481	9,717,002,193
第10期末（平成23年9月12日）	8,271	8,361	8,365,163,986	8,456,190,469
第11期末（平成23年10月11日）	7,042	7,132	6,354,957,482	6,436,179,845
第12期末（平成23年11月10日）	7,419	7,509	5,601,063,601	5,669,010,734
第13期末（平成23年12月12日）	6,977	7,067	4,238,945,402	4,293,628,629
第14期末（平成24年1月10日）	6,806	6,896	3,516,361,136	3,562,862,360
第15期末（平成24年2月10日）	7,346	7,436	3,550,132,389	3,593,628,642
第16期末（平成24年3月12日）	7,682	7,772	3,812,347,319	3,857,011,393
第17期末（平成24年4月10日）	7,646	7,716	3,777,301,527	3,811,885,186
第18期末（平成24年5月10日）	7,133	7,203	3,097,989,705	3,128,391,034
第19期末（平成24年6月11日）	6,667	6,737	2,532,984,283	2,559,578,683
第20期末（平成24年7月10日）	6,648	6,718	2,359,866,610	2,384,712,993

第21期末	(平成24年 8月10日)	6,621	6,691	2,212,995,211	2,236,390,259
第22期末	(平成24年 9月10日)	6,616	6,686	2,066,137,619	2,087,999,815
第23期末	(平成24年10月10日)	6,840	6,910	1,940,779,963	1,960,641,144
第24期末	(平成24年11月12日)	6,752	6,822	1,772,616,782	1,790,993,296
第25期末	(平成24年12月10日)	7,049	7,119	1,750,290,819	1,767,672,037
第26期末	(平成25年 1月10日)	7,584	7,624	1,808,156,753	1,817,692,946
第27期末	(平成25年 2月12日)	8,101	8,141	1,733,247,014	1,741,804,798
第28期末	(平成25年 3月11日)	8,302	8,342	1,639,012,309	1,646,909,024
第29期末	(平成25年 4月10日)	8,521	8,561	1,607,444,129	1,614,990,367
	平成24年 5月末	6,716	-	2,619,669,438	-
	6月末	6,610	-	2,390,105,020	-
	7月末	6,640	-	2,255,342,265	-
	8月末	6,634	-	2,139,315,137	-
	9月末	6,736	-	1,945,151,042	-
	10月末	6,841	-	1,828,350,376	-
	11月末	6,965	-	1,739,432,956	-
	12月末	7,296	-	1,740,599,699	-
	平成25年 1月末	8,014	-	1,746,714,794	-
	2月末	8,023	-	1,620,703,285	-
	3月末	8,184	-	1,575,227,724	-
	4月30日	8,563	-	1,559,236,839	-

## 分配の推移

	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成22年10月29日 至 平成22年12月10日	90
第2期	自 平成22年12月11日 至 平成23年 1月11日	90
第3期	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 2月10日	90
第4期	自 平成23年 2月11日 至 平成23年 3月10日	90
第5期	自 平成23年 3月11日 至 平成23年 4月11日	90
第6期	自 平成23年 4月12日 至 平成23年 5月10日	90
第7期	自 平成23年 5月11日 至 平成23年 6月10日	90
第8期	自 平成23年 6月11日 至 平成23年 7月11日	90
第9期	自 平成23年 7月12日 至 平成23年 8月10日	90
第10期	自 平成23年 8月11日 至 平成23年 9月12日	90
第11期	自 平成23年 9月13日 至 平成23年10月11日	90

第12期	自 平成23年10月12日 至 平成23年11月10日	90
第13期	自 平成23年11月11日 至 平成23年12月12日	90
第14期	自 平成23年12月13日 至 平成24年 1月10日	90
第15期	自 平成24年 1月11日 至 平成24年 2月10日	90
第16期	自 平成24年 2月11日 至 平成24年 3月12日	90
第17期	自 平成24年 3月13日 至 平成24年 4月10日	70
第18期	自 平成24年 4月11日 至 平成24年 5月10日	70
第19期	自 平成24年 5月11日 至 平成24年 6月11日	70
第20期	自 平成24年 6月12日 至 平成24年 7月10日	70
第21期	自 平成24年 7月11日 至 平成24年 8月10日	70
第22期	自 平成24年 8月11日 至 平成24年 9月10日	70
第23期	自 平成24年 9月11日 至 平成24年10月10日	70
第24期	自 平成24年10月11日 至 平成24年11月12日	70
第25期	自 平成24年11月13日 至 平成24年12月10日	70
第26期	自 平成24年12月11日 至 平成25年 1月10日	40
第27期	自 平成25年 1月11日 至 平成25年 2月12日	40
第28期	自 平成25年 2月13日 至 平成25年 3月11日	40
第29期	自 平成25年 3月12日 至 平成25年 4月10日	40

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1期	0.10
第2期	2.20
第3期	2.09
第4期	1.10
第5期	6.48
第6期	3.66
第7期	0.78
第8期	1.40

第9期	7.70
第10期	2.91
第11期	13.77
第12期	6.63
第13期	4.74
第14期	1.16
第15期	9.26
第16期	5.80
第17期	0.44
第18期	5.79
第19期	5.55
第20期	0.76
第21期	0.65
第22期	0.98
第23期	4.44
第24期	0.26
第25期	5.44
第26期	8.16
第27期	7.34
第28期	2.97
第29期	3.12

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

#### （４）設定及び解約の実績

当ファンドの設定日（平成22年10月29日）から第29期末（平成25年4月10日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	11,398,098,787	2,380,000
第2期	1,730,581,878	22,828,277
第3期	1,590,299,033	78,197,213
第4期	1,296,250,996	87,721,770
第5期	719,643,260	373,450,144
第6期	3,026,694,020	1,371,630,467
第7期	597,608,987	4,073,160,026
第8期	529,800,675	2,164,124,832
第9期	139,602,026	1,688,118,918
第10期	107,749,476	1,160,663,821
第11期	70,356,728	1,159,703,312
第12期	104,875,842	1,579,901,406
第13期	34,328,971	1,508,096,327

第14期	13,661,121	922,772,608
第15期	148,919,786	482,805,447
第16期	562,657,684	432,899,768
第17期	330,926,163	353,078,299
第18期	63,216,016	660,691,758
第19期	26,508,828	570,355,870
第20期	7,311,974	257,028,594
第21期	9,875,609	217,209,220
第22期	25,078,946	244,057,797
第23期	6,000,349	291,859,625
第24期	14,156,443	226,251,781
第25期	11,796,438	153,981,543
第26期	33,420,246	132,403,106
第27期	20,362,817	264,964,933
第28期	49,846,249	215,113,531
第29期	1,326,848	88,946,223

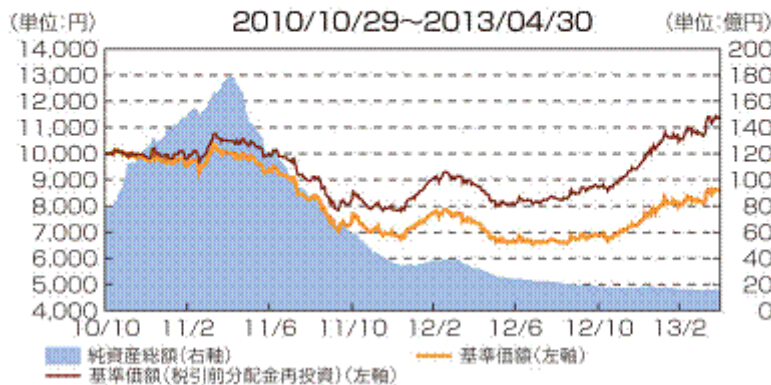
(注1) 設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(基準日:2013年4月30日)

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資した  
 ものとして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に  
 対して年率1.0395%(税込み))は控除されております(以下同じ)。  
 (注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基  
 準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	8,563円
純資産総額	15.59億円

(注) 基準価額は、分配金控除後です。

## 構成比率(対純資産)

BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	95.16%
損保ジャパン日本債券マ ザーファンド	1.01%
コール・ローン等	3.83%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2012年12月	70円	(注1) 直近5期分の分 配実績を記載し ております。 (注2) 収益分配金額は 委託会社が決定 します。分配を行 わないこともあ ります。
2013年01月	40円	
2013年02月	40円	
2013年03月	40円	
2013年04月	40円	
最近1年間累計	720円	
設定来累計	2,230円	

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。  
 (注2) 2010年は設定日(2010年10月29日)を10,000とし年未までのもの、2013年は年初から基準日までの騰落率です。  
 (注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

## 主要な資産の状況(BNP パリバ ケイマン インベストメント ファunds SPC-アジアCBファンド)

BNP パリバ インベストメント パートナーズが作成したデータを掲載しております。

## 構成比率(対純資産)

転換社債	99.0%
現金等	1.0%
合計	100.0%

## 業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
不動産	21.4%
鉄鋼/金属	20.2%
電気関連/技術/機器	14.4%
公共事業	13.6%
小売/卸売	10.7%
インフラ関連/技術/建設	4.7%
資本財サービス	4.5%
食品/飲料	4.4%
石油/ガス/エネルギー	2.8%
その他	2.4%
現金等	1.0%
合計	100.0%

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。  
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。



## 組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	国・地域	業種	格付	純資産比
1	SHUI ON LAND LTD	4.500%	2013/09/29	中国	不動産	BB	9.2%
2	WESTERN AREAS LTD	6.400%	2015/07/02	オーストラリア	鉄鋼/金属	BB	7.1%
3	TPK HOLDING CO LTD	0.000%	2014/04/20	台湾	電気関連/技術/機器	BB	6.9%
4	WELSPUN CORP LTD	4.500%	2014/10/17	インド	鉄鋼/金属	B	6.0%
5	JAIPRAKASH POWER VENTURES LT	5.000%	2015/02/13	インド	公共事業	BB	5.1%
6	MAOYE INTERNATIONAL HLDGS	3.000%	2013/10/13	中国	小売/卸売	BB	5.0%
7	TATA POWER CO LTD	1.750%	2014/11/21	インド	公共事業	BB	4.8%
8	HENGDELI HOLDINGS LTD	2.500%	2013/10/20	中国	小売/卸売	BB	4.8%
9	LARSEN & TOUBRO LTD	3.500%	2014/10/22	インド	インフラ関連/技術/建設	BBB	4.7%
10	TATA STEEL LTD	4.500%	2014/11/21	インド	鉄鋼/金属	BB	4.7%
組入銘柄数							25銘柄

(注1)格付は、S&P及びムーディーズのうち、最上位の格付を当該銘柄の格付として表示しています。

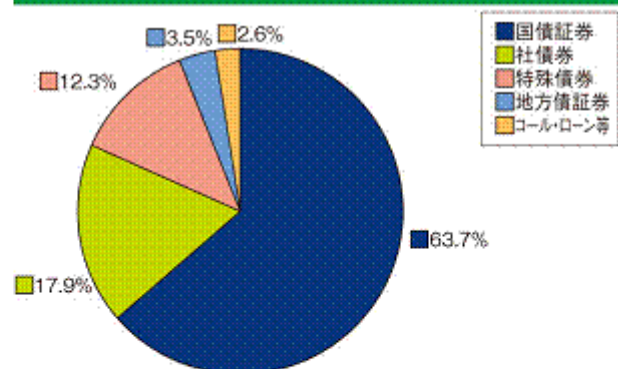
(注2)格付がない場合は、BNP パリバ インベストメント・パートナーズによる独自の格付を採用しております。

## 主要な資産の状況(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

公社債	97.44%
コール・ローン等	2.56%
合計	100.00%

## 種類別構成比率(対純資産)



## ポートフォリオの状況

平均残存期間	8.52
修正デュレーション	7.58

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	314 10年国債	国債証券	2021/03/20	8.7%
2	326 2年国債	国債証券	2015/03/15	6.1%
3	319 2年国債	国債証券	2014/08/15	5.9%
4	299 10年国債	国債証券	2019/03/20	5.4%
5	144 20年国債	国債証券	2033/03/20	5.1%
6	311 10年国債	国債証券	2020/09/20	3.6%
7	25 30年国債	国債証券	2036/12/20	3.1%
8	318 10年国債	国債証券	2021/09/20	3.0%
9	143 20年国債	国債証券	2033/03/20	2.5%
10	137 20年国債	国債証券	2032/06/20	2.4%
銘柄数				68銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。  
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年10月11日から平成25年4月10日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

アジア転換社債ファンド（毎月分配型）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 （平成24年10月10日現在）	当期 （平成25年4月10日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	185,050,344	56,999,134
投資信託受益証券	1,789,126,731	1,559,684,189
親投資信託受益証券	19,684,624	15,469,510
流動資産合計	1,993,861,699	1,632,152,833
資産合計	1,993,861,699	1,632,152,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	19,861,181	7,546,238
未払解約金	31,506,174	15,798,171
未払受託者報酬	69,125	55,004
未払委託者報酬	1,641,811	1,306,550
その他未払費用	3,445	2,741
流動負債合計	53,081,736	24,708,704
負債合計	53,081,736	24,708,704
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,837,311,656	1,886,559,580
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	896,531,693	279,115,451
純資産合計	1,940,779,963	1,607,444,129
負債純資産合計	1,993,861,699	1,632,152,833

[次へ](#)

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	前期	当期
	自 平成24年 4 月11日 至 平成24年10月10日	自 平成24年10月11日 至 平成25年 4 月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	132,577,185	44,474,605
受取利息	26,243	21,185
有価証券売買等損益	352,683,132	408,748,776
<b>営業収益合計</b>	<b>220,079,704</b>	<b>453,244,566</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	530,266	363,848
委託者報酬	12,594,857	8,642,250
その他費用	26,454	18,139
<b>営業費用合計</b>	<b>13,151,577</b>	<b>9,024,237</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>233,231,281</b>	<b>444,220,329</b>
経常利益又は経常損失 ( )	233,231,281	444,220,329
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>233,231,281</b>	<b>444,220,329</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	23,605,707	8,380,699
<b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>	<b>1,163,221,271</b>	<b>896,531,693</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	662,727,867	281,811,224
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	662,727,867	281,811,224
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,452,178	30,939,950
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,452,178	30,939,950
分配金	146,960,537	69,294,662
<b>期末剰余金又は期末欠損金 ( )</b>	<b>896,531,693</b>	<b>279,115,451</b>

[次へ](#)

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	当期
	自 平成24年10月11日 至 平成25年 4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	( 1 ) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 ( 2 ) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

	前期	当期
	( 平成24年10月10日現在 )	( 平成25年 4月10日現在 )
1. 計算期間末日における受益権の総数	2,837,311,656口	1,886,559,580口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 896,531,693円	元本の欠損 279,115,451円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6840円 ( 1万口当たり純資産額 6,840円 )	1口当たり純資産額 0.8521円 ( 1万口当たり純資産額 8,521円 )

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成24年 4月11日</p> <p style="text-align: center;">至 平成24年10月10日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成24年10月11日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年 4月10日</p>
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成24年 4月11日から平成24年 5月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（24,488,228円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（72,353,903円）及び分配準備積立金（87,803,399円）を対象収益（184,645,530円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から24,488,228円、分配準備積立金から5,913,101円の合計30,401,329円（1万口当り70円）を分配に充てることに決定しました。</p> <p>平成24年 5月11日から平成24年 6月11日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（21,216,357円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（63,738,240円）及び分配準備積立金（72,220,179円）を対象収益（157,174,776円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から21,216,357円、分配準備積立金から5,378,043円の合計26,594,400円（1万口当り70円）を分配に充てることに決定しました。</p> <p>平成24年 6月12日から平成24年 7月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（20,690,044円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（59,669,879円）及び分配準備積立金（62,774,516円）を対象収益（143,134,439円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から20,690,044円、分配準備積立金から4,156,339円の合計24,846,383円（1万口当り70円）を分配に充てることに決定しました。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成24年10月11日から平成24年11月12日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（7,099,811円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（44,816,846円）及び分配準備積立金（34,920,123円）を対象収益（86,836,780円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から7,099,811円、分配準備積立金から11,276,703円の合計18,376,514円（1万口当り70円）を分配に充てることに決定しました。</p> <p>平成24年11月13日から平成24年12月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（8,213,034円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（42,493,499円）及び分配準備積立金（22,435,718円）を対象収益（73,142,251円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から8,213,034円、分配準備積立金から9,168,184円の合計17,381,218円（1万口当り70円）を分配に充てることに決定しました。</p> <p>平成24年12月11日から平成25年 1月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（7,792,023円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（40,977,539円）及び分配準備積立金（12,667,348円）を対象収益（61,436,910円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から7,792,023円、分配準備積立金から1,744,170円の合計9,536,193円（1万口当り40円）を分配に充てることに決定しました。</p>

平成24年7月11日から平成24年8月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(19,205,396円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(56,338,282円)及び分配準備積立金(55,435,971円)を対象収益(130,979,649円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から19,205,396円、分配準備積立金から4,189,652円の合計23,395,048円(1万口当り70円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年8月11日から平成24年9月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(18,413,330円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(53,017,026円)及び分配準備積立金(47,929,730円)を対象収益(119,360,086円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から18,413,330円、分配準備積立金から3,448,866円の合計21,862,196円(1万口当り70円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年9月11日から平成24年10月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(16,739,443円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(48,243,019円)及び分配準備積立金(40,657,082円)を対象収益(105,639,544円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から16,739,443円、分配準備積立金から3,121,738円の合計19,861,181円(1万口当り70円)を分配に充てることに決定しました。

平成25年1月11日から平成25年2月12日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(6,536,889円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(36,864,293円)及び分配準備積立金(9,841,022円)を対象収益(53,242,204円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,536,889円、分配準備積立金から2,020,895円の合計8,557,784円(1万口当り40円)を分配に充てることに決定しました。

平成25年2月13日から平成25年3月11日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(6,359,689円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(34,193,059円)及び分配準備積立金(7,432,909円)を対象収益(47,985,657円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,359,689円、分配準備積立金から1,537,026円の合計7,896,715円(1万口当り40円)を分配に充てることに決定しました。

平成25年3月12日から平成25年4月10日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(6,113,353円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(32,679,299円)及び分配準備積立金(5,798,180円)を対象収益(44,590,832円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,113,353円、分配準備積立金から1,432,885円の合計7,546,238円(1万口当り40円)を分配に充てることに決定しました。

## （金融商品に関する注記）

	前期 自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日	当期 自 平成24年10月11日 至 平成25年 4月10日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>



<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券・投資信託受益証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--------------------------	--	---

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

前期 (平成24年10月10日現在)	当期 (平成25年4月10日現在)
該当事項はございません。	同左

## ( その他の注記 )

	前期 自 平成24年4月11日 至 平成24年10月10日	当期 自 平成24年10月11日 至 平成25年4月10日

信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	4,940,522,798円	2,837,311,656円
期中追加設定元本額	137,991,722円	130,909,041円
期中解約元本額	2,241,202,864円	1,081,661,117円

## (有価証券関係)

前期(自平成24年4月11日 至平成24年10月10日)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	66,595,419
親投資信託受益証券	25,075
合計	66,620,494

当期(自平成24年10月11日 至平成25年4月10日)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	43,798,244
親投資信託受益証券	94,417
合計	43,892,661

## (デリバティブ取引等関係)

該当事項はございません。

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## ( ) 株式

該当事項はございません。

## ( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成25年4月10日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund class B	179,501	1,559,684,189	-
合計		179,501	1,559,684,189	-

平成25年4月10日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザー ファンド	12,121,541	15,469,510	-
合計		12,121,541	15,469,510	-

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券および「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」のclass Bに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」のclass Bに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況およびケイマン籍会社型投資信託「BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fund」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

\* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成24年10月10日現在)	(平成25年4月10日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,428,077	221,934,952
国債証券	4,943,691,170	6,318,465,480
地方債証券	359,572,800	357,586,400
特殊債券	1,100,371,348	1,210,134,154
社債券	2,043,175,300	1,726,242,500
未収利息	17,857,041	12,624,587
前払費用	1,867,992	2,772,049
その他未収収益	-	191,717
流動資産合計	8,532,963,728	9,849,951,839
資産合計	8,532,963,728	9,849,951,839
負債の部		
流動負債		
該当事項なし	-	-
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	6,794,162,401	7,718,108,810
剰余金		
剰余金	1,738,801,327	2,131,843,029
純資産合計	8,532,963,728	9,849,951,839
負債・純資産合計	8,532,963,728	9,849,951,839

「損保ジャパン日本債券マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成25年7月16日に第13期決算を行います。上の表は、平成24年10月10日及び平成25年4月10日現在における同マザーファンドの状況です。(同マザーファンドの計算期間は「アジア転換社債ファンド(毎月分配型)」の計算期間とは異なります。)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成24年10月11日 至 平成25年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成24年10月10日現在)	(平成25年4月10日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	6,794,162,401口	7,718,108,810口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2559円 (1万口当たり純資産額 12,559円)	1口当たり純資産額 1.2762円 (1万口当たり純資産額 12,762円)

## (金融商品に関する注記)

	自 平成24年4月11日 至 平成24年10月10日	自 平成24年10月11日 至 平成25年4月10日
1. 金融商品の状況に関する事項	(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左

( 2 ) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

金融商品の内容

当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。

金融商品に係るリスク

当ファンドが実質的に保有している金融商品は、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。

市場リスク

金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。

信用リスク

各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。

流動性リスク

必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。

また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。

( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

( 2 ) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

同左

( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

同左

( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--------------------------	---	--

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

( 平成24年10月10日現在 )	( 平成25年 4 月10日現在 )
該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

	自 平成24年 4月11日 至 平成24年10月10日	自 平成24年10月11日 至 平成25年 4月10日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	7,016,088,064円	6,794,162,401円
同期中における追加設定元本額	286,418,230円	1,018,704,109円
同期中における解約元本額	508,343,893円	94,757,700円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	959,646,580円	958,228,930円
ハッピーエイジング20	66,585,112円	94,434,022円
ハッピーエイジング30	335,319,159円	457,365,922円
ハッピーエイジング40	1,992,538,791円	2,393,974,182円
ハッピーエイジング50	1,741,159,757円	1,944,956,540円
ハッピーエイジング60	1,617,125,647円	1,721,990,370円
損保ジャパン中国本土株ファンド(限定追 加型)2010-05	3,386,324円	2,127,297円
パン・アフリカ株式ファンド	24,343,937円	21,761,824円
アジア転換社債ファンド(毎月分配型)	15,673,720円	12,121,541円
人民元建て債券ファンド	10,985,635円	8,552,236円
オフショア人民元債フォーカス(ダイワS MA専用)	13,776,468円	6,338,572円
アジア転換社債ファンド(円ヘッジ型/限 定追加型/繰上償還条件付)2012-03	13,621,271円	8,838,316円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド円ヘッジありコース	- 円	2,618,639円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド円ヘッジなしコース	- 円	31,407,316円
好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド通貨セレクトコース	- 円	53,393,103円
(合計)	6,794,162,401円	7,718,108,810円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



(有価証券関係)

(自平成24年4月11日 至平成24年10月10日)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	17,903,280
地方債証券	1,031,400
特殊債証券	874,780
社債証券	3,319,200
合計	23,128,660

(自平成24年10月11日 至平成25年4月10日)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	67,611,940
地方債証券	3,017,800
特殊債証券	5,233,841
社債証券	11,662,500
合計	58,165,481

(デリバティブ取引等関係)

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

( ) 株式

該当事項はございません。

( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成25年4月10日現在

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	1 40年国債	20,000,000	24,402,980	-
	5 40年国債	10,000,000	11,188,970	-
	19 30年国債	80,000,000	92,978,960	-
	25 30年国債	280,000,000	327,167,120	-
	79 20年国債	50,000,000	57,174,550	-
	80 20年国債	70,000,000	80,829,070	-
	82 20年国債	20,000,000	23,099,940	-
	90 20年国債	90,000,000	105,042,060	-
	98 20年国債	20,000,000	23,068,240	-
	99 20年国債	50,000,000	57,637,900	-
	100 20年国債	140,000,000	163,112,180	-
	105 20年国債	80,000,000	91,897,200	-
	110 20年国債	60,000,000	68,791,440	-

	113 20年国債	70,000,000	79,971,640	-
	117 20年国債	50,000,000	56,896,700	-
	126 20年国債	20,000,000	22,296,340	-
	131 20年国債	60,000,000	63,760,560	-
	132 20年国債	50,000,000	53,087,900	-
	137 20年国債	230,000,000	243,384,620	-
	138 20年国債	150,000,000	153,664,200	-
	143 20年国債	250,000,000	259,412,500	-
	291 10年国債	500,000,000	525,374,500	-
	299 10年国債	520,000,000	551,647,720	-
	307 10年国債	100,000,000	106,366,700	-
	310 10年国債	50,000,000	51,981,400	-
	311 10年国債	360,000,000	369,078,120	-
	318 10年国債	290,000,000	301,506,620	-
	319 2年国債	600,000,000	599,878,800	-
	322 10年国債	100,000,000	103,158,900	-
	326 2年国債	1,150,000,000	1,149,667,650	-
	328 10年国債	500,000,000	500,940,000	-
国債証券計	銘柄数：31	6,020,000,000	6,318,465,480	-
社債券	5 住友信託 劣後	100,000,000	105,502,800	-
	10 パナソニック	100,000,000	100,328,600	-
	11 武田薬品	100,000,000	100,204,500	-
	12 武田薬品	100,000,000	100,148,400	-
	17 ダイキン工業	100,000,000	99,972,000	-
	22 双日	100,000,000	100,000,000	-
	34 ソフトバンク	100,000,000	99,581,500	-
	43 日本電気	100,000,000	100,355,100	-
	46 伊藤忠商事	100,000,000	106,261,000	-
	60東日本旅客鉄道	100,000,000	106,582,300	-
	64 三菱商事	100,000,000	105,583,100	-
	68 住友不動産	100,000,000	102,293,500	-
	167 オリックス	100,000,000	99,260,000	-
	373 中国電力	100,000,000	99,368,300	-
	7 三井住友BK劣後	100,000,000	101,476,800	-
	15 西日本高速道	100,000,000	99,997,800	-
	47 中日本高速道	100,000,000	99,326,800	-
社債券計	銘柄数：17	1,700,000,000	1,726,242,500	-
地方債証券	16-2 広島県公債	40,000,000	41,018,800	-
	17-4 静岡県公債	100,000,000	103,614,700	-
	21-15 愛知県公債	100,000,000	106,876,700	-
	24 公営企業	100,000,000	106,076,200	-
地方債証券計	銘柄数：4	340,000,000	357,586,400	-
特殊債券	11724 利付農林債	100,000,000	100,625,500	-
	11743 利付農林債	100,000,000	100,319,300	-
	56 道路機構	100,000,000	106,397,600	-
	42 政保道路機構	50,000,000	53,386,250	-
	87 政保道路機構	100,000,000	107,390,700	-
	4 住宅金融RMB S	65,664,000	68,934,067	-
	6 住宅金融RMB S	45,988,000	48,452,956	-
	17 住宅金融RMB S	32,646,000	34,095,482	-

	49 住宅機構 R M B S	90,991,000	96,041,000	-
	50 住宅機構 R M B S	91,316,000	95,890,931	-
	65 住宅機構 R M B S	97,934,000	99,236,522	-
	66 住宅機構 R M B S	196,778,000	198,863,846	-
	71 住宅機構 R M B S	100,000,000	100,500,000	-
特殊債券計	銘柄数：13	1,171,317,000	1,210,134,154	-
ファンド計	銘柄数：65	9,231,317,000	9,612,428,534	-

## BNP Paribas Cayman Investment Funds SPC-ASIA CB Fundの状況

## (1) 純資産計算書

	(円)	
	2010年12月31日現在	2011年12月31日現在
資産		
有価証券ポートフォリオ(時価)	17,067,561,024	7,453,141,674
有価証券ポートフォリオ(取得原価)	17,217,874,563	9,424,197,978
未実現損益	(150,313,539)	(1,971,056,304)
銀行預金	477,389,728	246,979
有価証券売却に係る未収入金	357,564	495,670,725
追加設定に係る未収入金	335,982,447	49,995,450
未収利息	77,017,183	44,650,525
先物為替未実現純損益	44,605,590	1,799,607
資産合計	18,002,913,536	8,045,504,960
負債		
当座借越	-	186,063,888
有価証券購入に係る未払金	284,785,288	211,599,852
解約に係る未払金	-	271,994,732
未払利息	268,506	225,649
未払管理報酬	17,184,524	4,811,329
その他負債	5,552,645	9,286,626
負債合計	307,790,963	683,982,076
純資産合計	17,695,122,573	7,361,522,884

## (発行済み口数の状況)

2011年12月31日現在

種類				(口)	
	発行済み口数 2011年1月1日現在	追加設定口数	解約口数	発行済み口数 2011年12月31日現在	
JPY Aシェア	603,767.00	260,163.17	(298,683.17)	565,247.00	
JPY Bシェア	1,206,732.00	477,987.82	(1,172,801.82)	511,918.00	
USD シェア	-	547.85	-	547.85	
Classic シェア	1.00	-	-	1.00	

## (1口当たりの純資産額)

2010年12月31日現在

種類		種類別純資産額	1口当たりの純資産
JPY Aシェア	JPY	5,934,017,325	9,828.32
JPY Bシェア	JPY	11,761,095,251	9,746.24
Classic シェア	JPY	9,997	9,997.49

2011年12月31日現在

種類		種類別純資産額	1口当たりの純資産
JPY Aシェア	JPY	3,893,493,360	6,888.13
JPY Bシェア	JPY	3,425,796,789	6,692.08
USD シェア	USD	548,973	1,002.05
Classic シェア	JPY	8,278	8,277.93

## 組入資産の明細

## 有価証券ポートフォリオの明細表

(2011年12月31日現在)

公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券  
転換社債

数量	銘柄名	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
オーストラリア				
2,000,000	CFS RETAIL PROP 5.75% 11-04/07/2016 CV	AUD	155,360,453	2.11
1,500,000	COMMONWLTH PROP 5.25% 09-11/12/2016 CV	AUD	116,520,339	1.58
			271,880,792	3.69
ケイマン諸島				
2,500,000	AGILE PROPERTY 4% 11-28/04/2016 CV	USD	149,743,912	2.03
45,400,000	FUFENG GROUP LTD 4.5% 10-01/04/2015 CV	CNY	493,498,181	6.71
14,700,000	HIDILI INDUSTRY 1.5% 10-19/01/2015 CV	CNY	143,747,279	1.95
7,000,000	INTIME DEPARTMEN 1.75% 10-27/10/2013 CV	HKD	70,354,960	0.96
33,800,000	KAISA GROUP 8% 10-20/12/2015 CV	CNY	302,557,610	4.11
32,000,000	MAOYE INTL HOLDI 3% 10-13/10/2015 CV	HKD	257,852,663	3.50
22,000,000	MINGFA GROUP INT 5.25% 11-23/05/2016 CV	HKD	161,041,861	2.19
15,000,000	SHUI ON LAND 4.5% 10-29/09/2015 CV	CNY	164,333,197	2.23
14,000,000	XINYU HENGDELI H 2.5% 10-20/10/2015 CV	HKD	135,649,909	1.84
			1,878,779,572	25.52
中国				
11,000,000	SOUND GLOBAL LTD 6% 10-15/09/2015 CV	CNY	133,415,704	1.81
インド				
1,700,000	CORE PROJECTS 7% 10-07/05/2015 CV	USD	101,264,919	1.38
5,400,000	FIRSTSOURCE 0% 07-04/12/2012 CV	USD	500,527,511	6.80
5,500,000	GTL INFRASTRUCTR 0% 07-29/11/2012 CV	USD	202,611,445	2.75
2,000,000	JAIPRAKASH ASSO 0% 07-12/09/2012 CV	USD	193,825,828	2.63
4,700,000	JAIPRAKASH POWER 5% 10-13/02/2015 CV	USD	223,859,217	3.04
6,900,000	ORCHID CHEM & PH 0% 07-28/02/2012 CV	USD	682,571,959	9.27
1,800,000	RELIANCE COMM 0% 07-01/03/2012 CV	USD	167,520,894	2.28
4,400,000	SHIV-VANI OIL 5% 10-17/08/2015 CV	USD	226,576,239	3.08
3,100,000	STERLING BIOTECH 0% 07-16/05/2012 CV	USD	214,349,675	2.91
3,600,000	TATA MOTORS LTD 0% 07-12/07/2012 CV	USD	356,362,629	4.84
700,000	TATA POWER CO 1.75% 09-21/11/2014 CV	USD	48,806,420	0.66
1,000,000	TULIP IT SRVCS 0% 07-26/08/2012 CV	USD	101,143,239	1.37
5,500,000	VIDEOCON INDUS 6.75% 10-16/12/2015 CV	USD	290,306,095	3.95
700,000	WELSPUN-GUJARAT 4.5% 09-17/10/2014 CV	USD	43,078,867	0.59
			3,352,804,937	45.55

数量	銘柄名	建値通貨	時価（円）	純資産構成比 （％）
シンガポール				
1,500,000	KEPPEL LAND LTD 1.875% 10-29/11/2015 CV	SGD	81,981,299	1.11
3,000,000	CAPITALAND LTD 2.95% 07-20/06/2022 CV	SGD	164,126,337	2.23
1,500,000	ENERCOAL RESOURC 9.25% 09-05/08/2014 CV	USD	118,314,516	1.61
1,000,000	OLAM INTL LTD 6% 09-15/10/2016 CV	USD	82,705,173	1.12
8,000,000	BLD INVESTMENT 8.625% 10-23/03/2015 CV	USD	496,101,821	6.74
			943,229,146	12.81
韓国				
1,500,000	HYNIX SEMI INC 2.65% 10-14/05/2015 CV	USD	113,997,276	1.55
台湾				
8,000,000	AU OPTRONICS 0% 10-13/10/2015 CV	USD	481,795,629	6.54
1,700,000	TPK HOLDING CO 0% 11-20/04/2014 CV	USD	109,756,182	1.49
			591,551,811	8.03
ヴァージン諸島（英国）				
2,600,000	PB ISSUER 2 LTD 1.75% 10-12/04/2016 CV	USD	167,482,436	2.28
有価証券ポートフォリオ（時価）合計			7,453,141,674	101.24

（注1）BNPパリバ インベストメント・パートナーズからのデータ提供を受けて作成しております。

（注2）作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

[次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

平成25年4月30日現在

資産総額（円）	1,563,798,480
負債総額（円）	4,561,641
純資産総額（ - ）（円）	1,559,236,839
発行済数量（口）	1,820,869,675
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.8563

## &lt; 参考 &gt;

## 純資産額計算書

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成25年4月30日現在

資産総額（円）	10,297,338,490
負債総額（円）	100,000,000
純資産総額（ - ）（円）	10,197,338,490
発行済数量（口）	8,011,227,177
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.2729

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1 委託会社等の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

##### (1) 資本金の額（平成25年4月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

##### (2) 会社の機構（平成25年4月末現在）

###### 会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

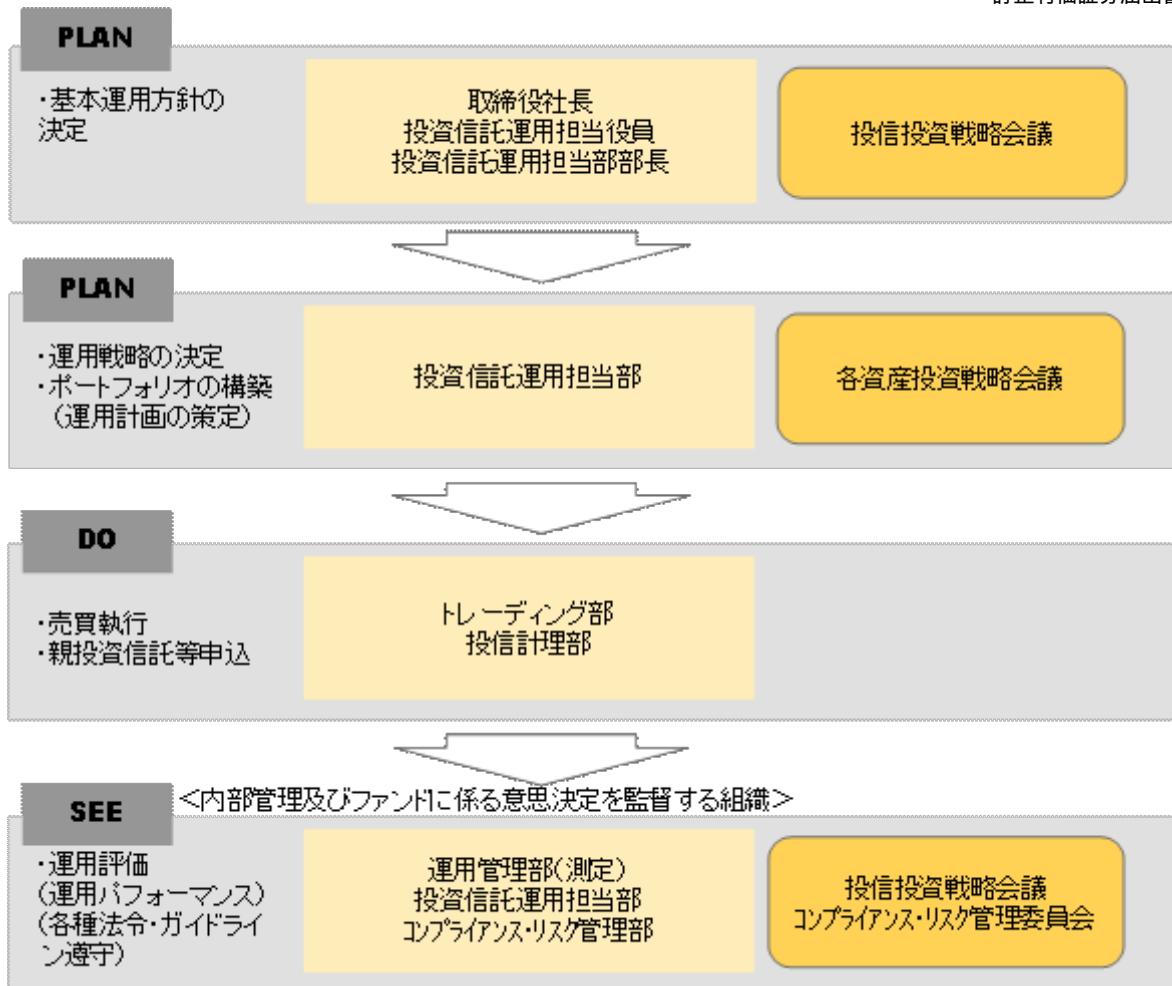
取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。  
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。





## 2 事業の内容及び営業の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成25年4月末現在、計82本（追加型株式投資信託76本、単位型株式投資信託6本）であり、その純資産総額の合計は446,144百万円です。

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## ( 1 ) 貸借対照表

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		1,657,198	2,104,567
2 前払費用		61,869	70,097
3 未収委託者報酬		445,492	545,598
4 未収運用受託報酬		225,939	246,403
5 未収収益		26	45
6 繰延税金資産		-	97,142
7 その他		5,123	4,535
流動資産合計		2,395,650	3,068,389
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	67,779	56,460
(2) 器具備品	* 1	24,189	14,422
有形固定資産合計		91,968	70,882
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		1	-
無形固定資産合計		4,536	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		26,392	39,786
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) 繰延税金資産		-	22,609
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		261,424	297,428
固定資産合計		357,929	372,847
資産合計		2,753,579	3,441,236

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			8,026		13,613
2 未払金					
(1) 未払手数料		193,715		257,132	
(2) その他未払金	* 2	90,111	283,826	85,958	343,090
3 未払費用	* 2		174,396		205,473
4 未払消費税等			51,506		37,990
5 未払法人税等			8,408		53,878
6 賞与引当金			46,161		45,837
7 役員賞与引当金			-		10,800
流動負債合計			572,327		710,684
固定負債					
1 退職給付引当金			36,984		49,692
2 資産除去債務			7,361		7,492
固定負債合計			44,345		57,184
負債合計			616,673		767,869
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			174,819		701,589
利益剰余金合計			174,819		701,589
株主資本合計			2,138,099		2,664,870
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,192		8,496
評価・換算差額等合計			1,192		8,496
純資産合計			2,136,906		2,673,366
負債・純資産合計			2,753,579		3,441,236

## ( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,230,173		2,973,305	
2 運用受託報酬		2,102,922	4,333,096	2,136,259	5,109,564
営業費用					
1 支払手数料		1,036,217		1,413,637	
2 広告宣伝費		9,632		11,137	
3 公告費		2,605		200	
4 調査費		1,069,759		1,206,182	
(1) 調査費		514,165		553,301	
(2) 委託調査費	* 1	553,110		650,602	
(3) 図書費		2,483		2,278	
5 営業雑経費		146,308		143,886	
(1) 通信費		21,015		17,371	
(2) 印刷費		117,009		115,900	
(3) 諸会費		8,283	2,264,524	10,614	2,775,044
一般管理費					
1 給料		1,266,858		1,254,518	
(1) 役員報酬	*1,*2	48,673		47,888	
(2) 給料・手当		1,128,546		1,120,265	
(3) 賞与		89,637		86,364	
2 福利厚生費		85,435		92,228	
3 交際費		5,241		5,315	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		34,135		34,133	
6 法人事業税		10,345		11,992	
7 租税公課		6,466		6,373	
8 不動産賃借料		232,869		236,560	
9 退職給付費用		30,164		34,499	
10 賞与引当金繰入		46,161		45,837	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入	* 2	-		10,800	
12 固定資産減価償却費		39,575		23,523	
13 諸経費	* 1	134,414	1,891,767	133,243	1,889,126
営業利益			176,803		445,394
営業外収益					
1 受取配当金		415		130	
2 受取利息		186		235	
3 有価証券売却益		613		503	
4 為替差益		281		1,637	
5 雑益		817	2,314	1,682	4,188
営業外費用					
1 雑損		2,008	2,008	109	109
経常利益			177,110		449,473
特別損失					
1 固定資産除却損		1	1	-	-
税引前当期純利益			177,109		449,473
法人税、住民税及び事業税			2,290		47,159
法人税等調整額			-		124,457
当期純利益			174,819		526,770

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	504,824	413,280
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	91,544	-
当期変動額合計	91,544	-
当期末残高	413,280	413,280
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	840,448	-
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	91,544	-
欠損填補	931,993	-
当期変動額合計	840,448	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,345,273	413,280
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期変動額合計	931,993	-
当期末残高	413,280	413,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	931,993	174,819
当期変動額		
欠損填補	931,993	-
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	1,106,812	526,770
当期末残高	174,819	701,589
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,963,280	2,138,099
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
当期変動額合計	174,819	526,770
当期末残高	2,138,099	2,664,870
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,571	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	1,192	8,496
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,571	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	378	9,689
当期末残高	1,192	8,496
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,961,708	2,136,906
当期変動額		
当期純利益	174,819	526,770
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	378	9,689
当期変動額合計	175,197	536,460
当期末残高	2,136,906	2,673,366



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

\* 1．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	35,372千円	46,691千円
器具備品	57,527	60,361

\* 2．関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他未払金	10,000千円	- 千円
未払費用	4,336	3,728

## （損益計算書関係）

\* 1．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
委託調査費	77,288千円	66,352千円
役員報酬	6,174	6,241
諸経費	4,504	5,203

\* 2．役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-
合計	-	-	-

## 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	886	-
1年超	-	-
合計	886	-

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
支払リース料	4,386	893
減価償却費相当額	3,913	806
支払利息相当額	132	6

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	10,642	10,642	-
資産計	1,667,840	1,667,840	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	24,036	24,036	-
資産計	2,128,604	2,128,604	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	1,657,075	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,076	-	8,651
合計	1,657,075	1,076	-	8,651

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,972
合計	2,104,172	-	-	20,972

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,565	10,835	1,269
	小計	9,565	10,835	1,269
合計		10,642	11,835	1,192

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,036	10,835	13,201

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,564	613	-
合計	19,564	613	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,503	503	-
合計	1,503	503	-



## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	36,984	49,692
退職給付引当金(千円)	36,984	49,692

## 3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用等(千円)	30,164	34,499
退職給付費用(千円)	30,164	34,499

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## 5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	313,704千円	163,192千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	65,584	85,208
未払費用否認	17,652	19,883
退職給付引当金	13,277	17,721
賞与引当金	17,546	17,422
その他	9,776	10,388
繰延税金資産小計	437,541	313,975
評価性引当額	435,790	187,913
繰延税金資産合計	1,750	125,904
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券差額金	-	4,705
固定資産除去価額	1,750	1,447
繰延税金負債合計	1,750	6,152
繰延税金資産の純額	-	119,751

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
住民税均等割	1.3	0.5
税務上の繰越欠損金の利用	41.7	37.3
評価性引当額の増減	-	19.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	17.2

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	7,233千円	7,361千円
時の経過による調整額	128	130
期末残高	7,361	7,492

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	-
日本興亜損害保険株式会社	483,987	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	-
日本興亜損害保険株式会社	424,906	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	198,960	-

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	株式会社日本興亜損害保険	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

## 当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	88,723.53円	110,997.16円
1株当たり当期純利益金額	7,258.42円	21,871.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	174,819	526,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,819	526,770
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（平成24年9月末現在）

(略)

&lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成24年9月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

(単位：百万円、平成24年9月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
新潟証券株式会社	600	
西村証券株式会社	500	
みずほ証券株式会社	125,167	
株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

&lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（平成25年3月末現在）

(略)

&lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

(略)

資本金の額 : 50,000百万円（平成25年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

(単位：百万円、平成25年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
新潟証券株式会社	600	
西村証券株式会社	500	
みずほ証券株式会社	125,167	
株式会社みずほ銀行	<u>1</u> 1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

1 平成25年7月1日現在



# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月11日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア転換社債ファンド（毎月分配型）の平成24年10月11日から平成25年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア転換社債ファンド（毎月分配型）の平成25年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。